

幼稚園児の第二言語習得：
自発的な言語使用能力の獲得とインプット量
との関係に関する研究

SLA in a Kindergarten Immersion Program :
A Study of the Development of Spontaneous Production Ability in English

酒井英樹・小柳昭喜
Hideki SAKAI・Akiyoshi OYANAGI

中部地区英語教育学会 紀要 第24号 別刷

Reprinted from Bulletin of The Chubu English
Language Education Society. No. 24(1994)

幼稚園児の第二言語習得：自発的な言語使用能力の 獲得とインプット量との関係に関する研究

キーワード：言語習得、早期イマージョン・プログラム、観察分析

酒井英樹・小柳昭喜

I. はじめに

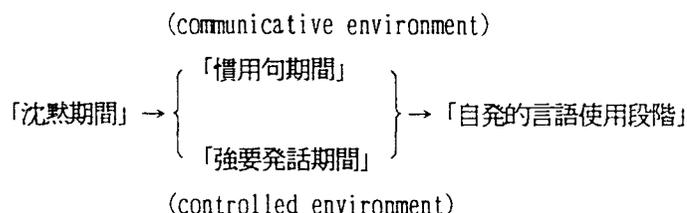
第二言語習得の初期の過程に関して、Dulay, Burt, & Krashen (1982) は、「〔目標〕言語を話すように強要しなければ、学習者は、例外なしに、話し始めるまで、2～3週間から数ヵ月間の沈黙の期間 (silent period) を必要とする」(p. 1) と述べている。また、TPR 教授法やナチュラル・アプローチは、この「沈黙期間」を重要視してカリキュラムに組み込んでいる。

しかし、「沈黙期間」の長さは、学習者の年齢差や学習環境によって変動するためにこれまで特定されていない。例えば、Krashen (1982, pp. 71-72; 81-82) は、成人学習者が第二言語で発話を開始するために必要なインプットの量に関して、Asher の研究と Varvel の観察に言及している。Asher は、発話までに約 10 時間の TPR input を要すると述べている。一方、Varvel は Silent Way 教授法の授業で台湾人の女性学習者が、授業に積極的に参加していたが発話を強制されたり返事を求められる以外は目標言語を用いなかった沈黙期間の後、9週間目になって突然発話し始めたことを観察している。Krashen は、この2つの期間の長さの違いは成人学習者の個人差を示していると指摘している。さらに、自然環境で第二言語を学んでいる子どもの「沈黙期間」に関しては6ヵ月も続くことがあると述べている。「沈黙期間」の長さの問題に加えて、「沈黙期間」に関する研究報告自体が少数である。Gibbons (1985, pp. 256-259) によれば、子どもの言語習得に関しては、Huang (1970) Ervin-Tripp (1974) Hakuta (1974) Hatch (1977) の研究が利用されているに過ぎない。

さらに、Gibbons は「沈黙期間」の研究は定型句・定型文の使用に関して定義上統一されてなかったと指摘している。発話をしない「沈黙期間」と定型句・文の使用に限定される「慣用句期間」"The Phrase Period" (p. 260) の区分を提案している。また、学習者は「沈黙期間」から「慣用句期間」をして自発的な言語使用段階へと発達すると考えている。Gibbons のアンケート調査 (N=47) によれば、4:7-11:9 歳の子ども学習者にとって「沈黙期間」終了に必要な平均時間が 15.2 日 (N=41, S. D. =12.2, 0-52 days)、「慣用句期間」が平均 5.5 週間 (N=34, S. D. =4.5, 0-18 weeks) であるという結果が出ており、Krashen の6ヵ月という数字よりかなり短い。

Gibbons は「慣用句期間」を想定したが、目標言語を話すように強要されると想定される教室環境では、Varvel の観察の台湾人女性のように、学習を目的とする「強要発話期間」が「沈黙期間」と自発的な言語使用段階の間に位置づけられる場合がある。したがって、自然環境・教室環境で見られる言語習得の初期の段階を図式化すれば次のようになるであろう (図1)。

〔図1〕初期の言語習得過程



園児は、日常活動の中から教師のインプットを浴びて英語を自然に学んでいる一方で、適宜組み込まれた言語学習活動も行っている。したがって、園児は、Communicative Environment とControlled Environment の両方の特徴を持つ環境で英語を学んでいると考えられる。また、観察を始めた時点（5月）で幼稚園児はすでに発話を始めていたため、「沈黙期間」を脱していたと考えられる。そこで、本研究では、Gibbons が明確にしていない言語習得発達推移を、特に「慣用句期間」と「強要発話期間」について、幼稚園児の発話を分析することで追究する。また、必要とされるインプット量に関しても合わせて考察する。

II. イマージョン・プログラムの概要と観察・分析の手順

A. イマージョン・プログラム

長野市内の私立幼稚園で実施されている早期イマージョン・プログラムは月曜日から金曜日までカナダ人の教師が担当して1日中英語で幼稚園の活動が行われている。通常授業は、午前10時30分に始まり、午後2時30分（冬期は2時15分）に終了する。土曜日は、日本人教師が担当して日本語で行われている。観察対象の4歳児クラスは20人（8人の男児と12人の女児）で構成されている。園児は1993年4月にイマージョン・プログラムを開始した。園児の内2人が英語経験を持っている。1人の女児（Y）はドイツで暮らしていたことがあり現地の英語学校に通学していた。もう1人の女児（M）はアメリカで誕生し3歳の時に帰国した。観察データにはこの2人も含めている。

B. 観察の手順

プログラム開始から2ヵ月目に、第1回の観察が行われた。その後、夏休みを除き約1ヵ月毎およそ1時間の観察が計6回行われた。観察日と時間は、5/27(50分)、6/15(65分)、9/27(70分)、10/15(10分)、11/4(65分)、12/7(57分)である。教師と園児の活動はすべてビデオテープに録音された。また、カセットレコーダーによる録音もあわせて実施された。観察中、観察者(2-3名)は発話者の特定化のためにメモにとった。TRANSCRIPTION がビデオテープ・カセットテープから作成され、観察者のメモにより補強された。分析は、すべてこの転写データを基にしている。

C. 分析の手順

本研究は、2語以上の発話を分析の対象にする。第1の理由は、統語的発達には2語以上発話に見られると考えられるからである。例えばCraig(1992, p. 236)は2つの単語が組み合わさった時に統語規則の発生が見られると述べている。第2の理由は、1語レベルの発話の話者の特定化が困難であるという方法上の問題による。

2語以上の発話は発話の意図や活動によって、Communicative Data と Controlled Data に分類される。前者は子どもがコミュニケーションのために自発的に発話したものであり、後者は教師によって導き出された発話である。Communicative Data は、さらに定型表現の有無により、(1) Novel Utterances (NU) と (2) Formulaic Utterances (FU) に下位区分される。そして、Controlled Data は、(3) Non-Modeled Utterances (NMU) と (4) Modeled Utterances (MU) に下位区分される。NMUは教師が発話そのもののモデルを与えずに子どもに要請した発話であり、多くの場合絵やカードで合図された単語練習において観察されている。MUは、単語練習のリピートのように教師が発話モデルを示しているような場合である。この4分類はこの順番に子どもの言語使用の自発性が少なくなると同時に、FUと「慣用句」の使用、NMU/MUと「強要発話」が対応する。したがって、(A) この4分類の推移を分析することによって、初期の言語使用能力の変化を考察できると考えられる。また、自発的な言語使用能力の発達を、(B) 統語の出現、(C) 使用語彙数、(D) 発話の長さ、という側面からも考察する。

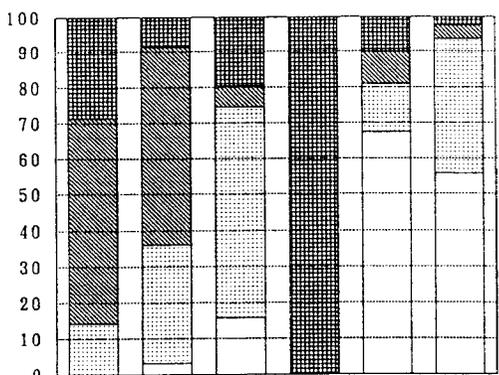
Ⅲ. 2語以上の発話の分析

A. 言語使用能力の推移

観察時間に差異があるため、各観察時における2語以上の発話の4分類の割合を算出し、その割合の変化を考察した。4分類の割合は、表1に示すとおり推移した。

初期(5月・6月)において、NMUとMUのControlled Data が2語以上の発話の大部分を構成していた[85.7% ; 63.9%]ものが、9月には、FUの割合の増加にともないNUを含めたCommunicative Data が半分以上を占めるようになった。NUの割合は着実に増加し後半の観察(11月・12月)では、それぞれ67.4%と55.7%であった。12月の観察時にはCommunicative Data の割合は2語以上の発話の総数79例の内93.7%に達した。

〔表1〕(a) 2語以上の発話の4分類の割合 (b)



	MAY	JUNE	SEP.	OCT.	NOV.	DEC.
MU	28.6	8.6	19.6	100.0	10.1	2.5
NMU	57.1	55.3	5.9	0.0	9.0	3.8
FU	14.3	33.0	58.8	0.0	13.5	38.0
NU	0.0	3.1	15.7	0.0	67.4	55.7
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 %
(総数)	(7)	(197)	(51)	(3)	(89)	(79)

(%) MAY JUNE SEP. OCT. NOV. DEC.

□: NU ▨: FU ▩: NMU ▧: MU

B. 統語的発達 (否定)

統語的発達の中では、Bloom (1991) が「子どもが単純な文に加える最初の複雑性の一つである」(p. 143) と述べている否定を分析する。

まず、1語レベルの発話では、教師の発話に回答する前方照応の *No* の使用が頻繁に観察されている。2語以上の発話の否定はすべて、Communicative Data であった。表2が示すように、9月に最初の否定である定型句 *I don't know* の使用が観察された。*no*、*no more*、*don't* などの否定の要素を外部に付ける「否定語 (*No/No more/Don't*) + 語句」あるいは「発話+否定語 (*No/No more*)」という構造を持つ否定が、11月以降観察され始めた。また、この時期から否定の使用総数が増加した。文中に否定の要素を挿入する例は、2例、12月に観察されている。ただし、この2例は、Yによる発話である。

否定は、Controlled Data では1例もなかったことから、教師が意図的に教授したものではないことがわかる。したがって、十分なインプットを浴びていれば日本人学習者は否定をコミュニケーションのために用いることができることを示唆している。さらに、園児の否定の発達に一定の段階があると思われる。Klima & Bellugi (1966) の第一言語の否定の発達段階によると、幼稚園児は、否定の要素を外部に付ける第一段階にいると考えられる。過去の研究の中では、Cancino らのスペイン語話者の研究 (1978)、Wode のドイツ語話者の研究 (1981) においても、本研究と同様に、第二言語においても第一言語と同じ自然順序の存在を示唆する結果が出ている。

〔表2〕(a) 2語以上の発話の否定の使用数

	MAY	JUNE	SEP.	OCT.	NOV.	DEC.
f. of FU ¹	0	0	1	0	0	5
Total f.	0	0	1	0	5	16 (3) ²

(f.=frequency)

注(1) FU : “ *I don't know.* ” only

注(2) ()内は、Yによる発話数

(b) 否定の発達段階

Stage 0 ・定型句 “*I don't know*” (6)

Stage 1 ・(a) $\left\{ \begin{array}{l} \text{No} \quad (5) \\ \text{No more}(1)^* \\ \text{(don't)}(1) \end{array} \right\} + \text{Nucleus}$

・(b) $\text{Nucleus} + \left\{ \begin{array}{l} \text{no} \quad (6) \\ \text{no more}(1) \end{array} \right\}$

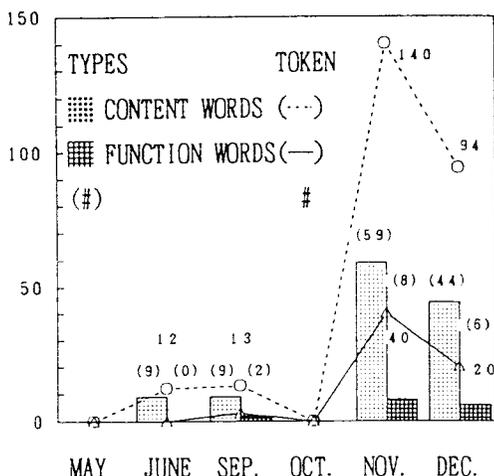
Stage 2 ・Internal Negation (2)*

(頻度数) : *はYによる発話

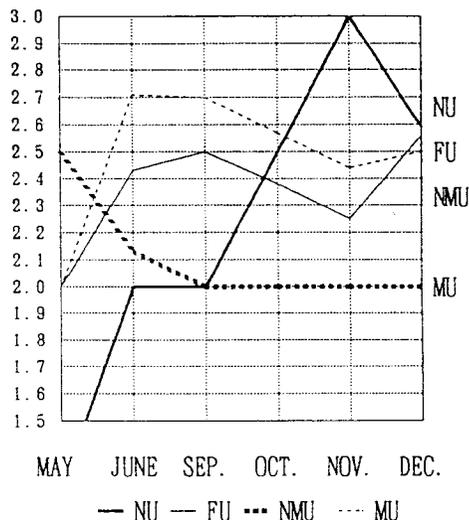
C. 使用語彙の発達

園児のNUで使用された語彙を分析してみると、NUの割合の増加と平行して、NUで用いられた内容語(名詞、動詞、形容詞、副詞)の使用数が総語数・異語数共に11月の観察時に急激に増えていることが表3よりわかる。また、一番使用数の多い機能語は、63語中20語を占める *and* であった。この語によって、長い発話ができるようになると推測される。

〔表3〕 2語以上の発話・NUの単語



〔表4〕 2語以上の発話の4分類の平均語数



D. 平均語数(単語数/発話数)の発達

(10月のデータを除く)

表4は2語以上の発話の4分類の平均語数の推移を示している。平均語数は単語数を発話数で割ることによって得られた数値である。5月の発話では単語練習などによるNMUが最も長い、NUの平均語数は着実に増加し11・12月の観察では4分類の中で最長の発話となっている。

園児は初期から長い発話をしていることがわかる。しかし、FUやNUの平均語数がNMUとMUを追い越し、反対に、NMUとMUの平均語数は横這いになっている。

IV. 質的变化・量的飛躍とインプット量

幼稚園児の発話は初期から活発に生じていた。したがって、5月の観察時点ですでに「沈黙期間」を終了していたといえる。さらに、2語以上の発話の分析から、Controlされた言語使用(NMU/MU)から、より自発的でCommunicativeな言語使用へ(FU→NU)と、園児の第二言語使用能力が発達していることが判明した。統語の出現がそれに応じて見られる。この質的变化は、量的飛躍と平行して生ずることが、2語以上の発話の総数、否定の使用数、使用語彙数の増加よりわかる。この質的变化と量的飛躍は、9月の観察から11月の観察のある時点で起こったといえる。別な言い方をすれば、教室環境であるために、あるいはGibbonsの研究のように「沈黙期間」は数週間であるために、幼稚園児は、ごく初期から発話を開始できたが、自発的な言語使用は6ヵ月のインプットを必要としたのである。Gibbonsの調査結果(0-18週間)との違いは、調査方法に起因していると思われる。Gibbonsのアンケートに答えた教師たちは、子どもの表面上の言語使用能力の変化しか評価できなかった可能性がある。

幼稚園の1日の活動の中に昼食と昼寝の時間があるので、1日に多くて2時間の英語のインプットを浴びていると考えられる。夏休みを考慮に入れて計算すると、質的变化・量的飛躍は英語で行われる幼稚園生活の約240時間後に生じると推定できる。6月の観察時間中に教師が英語で幼稚園児に

話しかける英語のインプット量は、単語総数で 2,094 語、異語数 342 語であった。このインプットは、異語数を総語数で割って得られる TTR (Type-Token Ratio) の点からみると、かなりわかりやすい発話であるといえる。TTR は「テキストの難易度を示す尺度」(高橋、1993, p. 46)として使われている。この数値が低い場合、同じ語を繰り返して使用していることを示し、数値が高い場合は、多種類の単語を少しずつ使用していることを意味する。高橋(1993)によると、母語話者の成人同士の会話の TTR は 0.230 であり、アメリカの小学校1年生の子ども同士の会話の TTR は 0.188 である。本研究の6月の教師の発話の TTR は、0.162 であった。このことは、自然環境に近い学習環境では、自発的言語使用能力の獲得のために、かなり理解しやすいインプットが、多量に必要とされることを示唆している。

V. 結語

自発的な言語使用能力を獲得するまでの発達過程を追究し、その発達に必要な時間について考察してきた。しかし、結論の一般化のためには、不十分な点もある。本論は、他の教師が担当するクラスの第二言語獲得の分析は行わなかった。また、個々の幼稚園児の第二言語発達の過程も明らかではない。したがって、今後これらの点を考慮に入れた研究が必要であろうと思われる。

(信州大学大学院・信州大学大学院)

参考文献

- Bloom, Lois. *Language Development from Two to Three*. NY: CUP, 1991.
- Cancino, H., Rosansky, E., and Schumann, J. "The Acquisition of English Negatives and Interrogatives by Native Spanish Speakers." *Second Language Acquisition*. Ed. Hatch. E. MA: Newbury House, 1978. 207-230.
- Cook, Vivian. *Linguistics and Second Language Acquisition*. London: Macmillan, 1993.
- Craig, Grace J. *Human Development* (6th ed.). NJ: Prentice Hall, 1992.
- Dulay, H., Burt, M., and Krashen, S. *Language Two*. NY: OUP, 1982.
- Gibbons, John. "The Silent Period: An Examination." *Language Learning*, Vol. 35, No. 2. pp. 255-267. 1985.
- Klima, E. S., and Bellugi, Ursula. "Syntactic Regularities in the Speech of Children." *Psycholinguistic Papers*. Eds. Lyons, J., and R. J. Wales. Edinburgh: Edinburgh Univ. Press, 1966. 183-207.
- Krashen, Stephen D. *Principles and Practice in Second Language Acquisition*. Oxford: Pergamon, 1982.
- 高橋 涉. 「日本、中国、韓国の英語教科書における語彙分析」『外国における言語教育の教科書分析 — 異文化理解教育の向上をめざして — :平成4年度文部省・教育方法等プロジェクト実施報告書』 信州大学教育学部英語教育 1993 年.
- Wode, J. *Learning a Second Language*. Tübingen: Narr, 1981.